

1級会計の1

2は裏面

第64回 簿記実務検定第1級試験問題

会計

(制限時間 1時間 30分)

1

次の取引の仕訳を示しなさい。ただし、商品に関する勘定は3分法によること。

2. 売買目的で額面 2,000,000の社債を @ 98.70 で買入れ、この代金は買入手数料 2,000 および端数利息 8,000 とともに小切手を振り出して支払った。
 - a. 沖縄商事株式会社 (決算年/回) は、第6期初頭に備品を 3,200,000 で買入れ、この代金はこれまで使用してきた備品を 1,300,000 で引き取らせ、新しい備品の代金との差額は月末に支払うことにした。ただし、この古い備品は第4期初頭に 2,800,000 で買入れたもので、定率法により毎期の償却率を25%として減価償却費を計算し、間接法で記帳してきた。
 - b. 福岡商事株式会社は、売価 3,200,000 の商品を24回の均等分割払いの契約で売り渡し、同時に第1回目の割賦金を現金で受け取った。ただし、収益の計上は回収基準により、割賦売掛金・割賦販売上の対照勘定を用いて処理している。なお、商品を引き渡したときに、売価の総額を対照勘定に計上することになっている。
 - c. 熊本工業株式会社は、発行している社債のうち、額面 5,000,000 を償還期日に小切手を振り出して償還した。なお、かねてから積み立ててある減債積立金 5,000,000 を取り崩した。
 - d. 富崎工業株式会社は、機械装置の修繕をおこない、修繕代金 1,860,000 を小切手を振り出して支払った。ただし、この機械装置の修繕を予定して、前期末に修繕引当金 1,600,000 を設定している。
 - e. 満期まで保有する目的で発行時に買入れた次の社債について、半年分の利息を現金で受け取り、同時に評価替えをおこなった。ただし、額面金額と取得価額との差額については、均等額を利息受け取りのつと帳簿価額に加算する方法をとっている。
- | | | | |
|------|-----------|------|---------|
| 社債額面 | 4,000,000 | 取得価額 | @ 98.80 |
| 償還期限 | 6年 | 利率 | 1.5% |
| | | 払い | 1年2回 |
- g. 長崎商店に対する買掛金を期日前に支払ったときに 7,000 の割引を受けたが、誤って、仕入値引を受けたように処理していたので、本日、これを訂正した。

2

次の各問いに答えなさい。

- (1) 愛媛商事株式会社と香川物産株式会社の下記の資料と貸借対照表によって、
 - ① 愛媛商事株式会社の次の金額を求めなさい。
 - a. 棚卸資産の合計
 - b. 投資その他の資産合計
 - c. 固定資産合計
 - d. 繰延資産の合計
 - e. 固定負債合計
 - f. 利益剰余金合計
 - ② 香川物産株式会社の次の金額または比率を求めなさい。
 - a. 流動資産合計
 - b. 自己資本利益率
 - c. 商品回転率 (商品有高の平均と売上原価を用いること。なお、棚卸減耗費・商品評価損は発生していない。)
 - ③ 即時の支払能力が高いと判断できる会社を選んで、解答欄の () のなかに○印を付け、その会社の当座比率を記入しなさい。
 - ④ 売上債権の回収期間が短いと判断できる会社を選んで、解答欄の () のなかに○印を付け、その会社の受取勘定 (売上債権) 回転率を記入しなさい。

愛媛商事株式会社の資料

愛媛商事株式会社		平成〇年/2月31日	
現金預金	740,000	支払手形	2,400,000
受取手形	3,000,000	買掛金	3,800,000
貸倒引当金	30,000	未払法人税等	300,000
売掛金	4,000,000	退職給付引当金	5,000,000
貸倒引当金	3,960,000	借入金	2,900,000
商品	3,810,000	資本準備金	1,200,000
消耗品	90,000	利益準備金	900,000
短期貸付金	780,000	減債積立金	500,000
備品	5,000,000	減価償却積立金	380,000
減価償却累計額	750,000	当期未処分利益*	920,000
土地	6,000,000	(うち当期純利益)	790,000
特許権	3,748,000		
投資有価証券	1,152,000		
長期貸付金	1,000,000		
営業費用	310,000		
社債発行費	290,000		
	29,100,000		29,100,000

香川物産株式会社の資料

香川物産株式会社		平成〇年/2月31日	
現金預金	855,000	支払手形	3,400,000
受取手形	3,700,000	買掛金	4,900,000
貸倒引当金	37,000	未払法人税等	200,000
売掛金	4,800,000	長期借入金	8,000,000
貸倒引当金	48,000	退職給付引当金	1,445,000
商品	4,752,000	資本準備金	1,200,000
有価証券	1,100,000	利益準備金	1,600,000
前払費用	6,325,000	減債積立金	900,000
備品	390,000	別途積立金	500,000
減価償却累計額	7,000,000	当期未処分利益*	1,000,000
土地	5,950,000	(うち当期純利益)	640,000
投資有価証券	9,000,000		
営業費用	1,630,000		
	280,000		
	33,945,000		33,945,000

* 会社計算規則による貸借対照表では、繰越利益剰余金と表示される。

(2) 次の資料から、売価還元原価法によって、期末商品棚卸高 (原価) を求めなさい。

資料

	原価	売価
i 期首商品棚卸高	350,000	500,000
ii 当期純仕入高	3,700,000	4,900,000
iii 期末商品棚卸高		380,000

1 級会計の2

1 は 表 面

第64回 簿記実務検定第1級試験問題

会 計

(制限時間 1 時間 30 分)

3

次の各文の [] のなかに、下記の語群の中から、もっとも適当なものを選び、その番号を記入しなさい。

- 費用および収益は、その発生源泉にしたがって明りように分類し、売上高と売上原価のように収益項目とそれに関連する費用項目とを対応させて [ア] に表示しなければならない。これは [イ] の原則によるものである。
- 企業会計においては、すべての取引について [ウ] の原則にしたがって、正確な会計帳簿を作成しなければならない。しかし、勘定科目の性質や金額の大きさなどから判断して、損益計算に大きな影響がない場合は、本来の厳密な方法によらないで、簡便な方法で処理することも認められている。これは [エ] の原則によるものである。
- 企業は個々に財務諸表を作成するが、企業がグループ化した場合、この財務諸表からはグループ全体の財政状態や経営成績を知ることができない。そこで必要とされるのが [オ] である。これにより、グループ全体のより有用な会計情報を [カ] に提供することができる。

- 貸借対照表
- 費用配分
- 正規の簿記
- 単一性
- 連結財務諸表
- 費用収益対応
- フェイスロージャー
- 明りよう性
- 損益計算書
- 重要性
- 親会社
- 総額主義
- 個別財務諸表
- 利害関係者

4

佐賀商事株式会社の総勘定元帳勘定残高と付記事項および決算整理事項によって、報告式の損益計算書を作成しなさい。

ただし、会計期間は平成〇年/月/日から平成〇年/2月3/日までとする。

元帳勘定残高		当座預金		受取手形	
現金	798,000	貸倒引当金	3,236,000	有価証券	3,200,000
売掛金	3,420,000	仮払法人税等	21,000	備品	1,624,000
繰越商品	3,528,000	投資有価証券	740,000	開業費	1,200,000
備品減価償却累計額	360,000	買掛金	2,470,000	返受金	1,008,000
支払手形	1,887,000	退職給付引当金	1,757,000	資本金	20,000
短期借入金	2,100,000	新築積立金	320,000	別途積立金	10,000,000
利益準備金	260,000	有価証券利息	390,000	仕入割引	128,000
売上	74,150,000	仕入	48,000	給料	10,000
償却債権取立益	30,000	広告料	60,185,000	支払家賃	4,440,000
発送費	1,518,000	租税公課	1,959,000	雑費	1,280,000
保険料	420,000	固定資産売却損	31,000	試用	230,000
支払利息	54,000		140,000	用品	500,000
試用仮売上	500,000				

付記事項

- 仮受金 20,000 は、得意先鹿児島商店からの売掛金の回収分であった。
- 試用販売として発送していた商品 500,000 について、すべて買い取るとの通知を受けていたが、未記帳であった。

決算整理事項

- 期末商品棚卸高 帳簿棚卸数量 730個 原価 @ 4,900
実地棚卸数量 710個 時価 " 4,800

ただし、商品の評価は低価基準を採用し、この適用に基づく評価損は営業外費用とする。また、棚卸減耗費は売上原価の内訳科目とする。

- 貸倒引当金 受取手形と売掛金の期末残高に対し、それぞれ%とする。ただし、前期に設定した貸倒引当金の残高は戻し入れること。
- 有価証券評価高 有価証券は、売買目的で保有する株式であり、時価によって評価する。
大分商事株式会社 28株 帳簿価額 @ 58,000 時価 @ 57,000
- 備品減価償却高 残存価額は取得原価の10% 耐用年数6年とし、定額法による。
- 開業費償却高 開業準備のために支出した費用 1,680,000 について、5年間で毎期均等額の償却をおこなっている。
- 家賃前払高 支払家賃勘定のうち 480,000 は、本年1/月分から翌年4月分までを支払ったものであり、前払高を次期に繰り延べる。
- 利息未払高 27,000
- 退職給付引当金繰入額 150,000
- 法人税・住民税および事業税額 1,600,000

借 方		貸 方	
a			
b			
c			
d			
e			
f			
g			

2 (1)

①

a	棚卸資産の合計 〡	b	投資その他の資産合計 〡
c	固定資産合計 〡	d	繰延資産合計 〡
e	固定負債合計 〡	f	利益剰余金合計 〡

②

a	流動資産合計 〡	b	自己資本利益率 %
c	商品回転率 回		

③

愛媛商事株式会社 ()	当座比率 %
香川物産株式会社 ()	

④

愛媛商事株式会社 ()	受取勘定回転率 回
香川物産株式会社 ()	

(2)

期末商品棚卸高 (原価) 〡

試験場校	受験番号

会計の1得点

	a	b	c
ア	イ	ウ	エ
			オ
			カ

4

佐賀商事株式会社

損益計算書
 平成〇年/月/日から平成〇年/2月3/日まで
 経常損益の部

営業損益の部の収益
 I 営業収益 ()
 (1) 売上高 ()
 II 営業費用 ()
 (1) 売上原価 ()
 1. 期首商品棚卸高 ()
 2. 当期商品仕入高 ()
 合 計 ()
 3. 期末商品棚卸高 ()

4. () ()
 (2) 販売費および一般管理費 ()
 1. 給送料費 ()
 2. 発送費 ()
 3. 広告費 ()
 4. () ()
 5. () ()
 6. () ()
 7. () ()
 8. () ()
 9. () ()
 10. () ()

営業利益

III 営業外収益

1. () ()
 2. () ()

IV 営業外費用

1. 支払利息 () ()
 2. () ()
 3. 開業費償却 () ()
 4. 経常利益 () ()

特別損益の部

V 特別利益
 1. () ()
 2. () ()

VI 特別損失

1. () ()
 税引前当期純利益 () ()
 法人税・住民税および事業税 () ()
 当期純利益 () ()

試験場校	受験番号
------	------

会計の2得点

総得点

借		貸	
方		方	
a	有価証券利息 1,986,000 8,000	当座預金	1,994,000
b	備品 備品減価償却累計額 固定資産売却損 3,200,000 1,225,000 275,000	備品 未払金	2,800,000 1,900,000
c	割賦売掛金 現賦販売上 3,120,000 130,000 130,000	割賦販売上 (割賦)売上 割賦売掛金	3,120,000 130,000 130,000
d	社債積立金 5,000,000	当座預金 減債積立金取崩(額)	5,000,000 5,000,000
e	修繕引当金 修繕費 1,600,000 260,000	当座預金	1,860,000
f	現投資有価証券 30,000 4,000	有価証券利息	34,000
g	仕入 17,000	仕入割引	17,000

(注意) d. 会社法の施行にともない、任意積立金の取崩については繰越利益剰余金に振り替えることになった。したがって、減債積立金取崩(額)は繰越利益剰余金でもよい。

2 (1)

①	a	棚卸資産の合計	％	3,900,000	b	投資その他の資産合計	％	2,152,000
	c	固定資産合計	％	16,150,000	d	繰延資産合計	％	600,000
	e	固定負債合計	％	7,900,000	f	利益剰余金合計	％	1,800,000

②	a	流動資産合計	％	17,085,000	b	自己資本利益率	4 %
	c	商品回転率		11 回			

③	愛媛商事株式会社	()	当座比率	122 %
	香川物産株式会社	()		

④	愛媛商事株式会社	()	受取勘定回転率	12 回
	香川物産株式会社	()		

(2)	期末商品棚卸高 (原価)	％	285,000
-----	--------------	---	---------

	a		b		c	
	ア	イ	ウ	エ	オ	カ
9		6	3	10	5	14

4

佐賀商事株式会社

損 益 計 算 書
 平成〇年/月/日から平成〇年/2月3/日まで
 経 常 損 益 の 部

営業損益の部
 I 営業収益 74,650,000)
 (1) 売上高
 II 営業費用 ()

- (1) 売上原価
1. 期首商品棚卸高 (3,528,000)
 2. 当期商品仕入高 (60,185,000)
 - 合 計 (63,713,000)
 3. 期末商品棚卸高 (3,577,000)

4. (棚卸減耗費) (60,136,000)
 (2) 販売費および一般管理費 (98,000)

1. 給送料 (4,440,000)
2. 発送費 (1,518,000)
3. 広告料 (1,959,000)
4. (貸倒償却) (71,000)
5. (減価償却費) (180,000)
6. (支払家賃) (960,000)
7. (保険料) (420,000)
8. (退職給付費用) (150,000)
9. (租税公課) (31,000)
10. (雑費) (230,000)

営業利益 9,959,000) (70,193,000)
 営業外損益の部 (4,457,000)

III 営業外収益

1. (有価証券利息) (48,000) (58,000)
2. (仕入割引) (10,000) (4,515,000)

IV 営業外費用

1. 支払利息 (81,000) (516,000)
2. (有価証券評価損) (28,000) (3,999,000)
3. (開業費償却) (336,000)
4. (商品評価損) (71,000)

特別損益の部

- V 特別利益
1. (貸倒引当金戻入) (21,000) (51,000)
 2. (償却債権取立益) (30,000) (4,050,000)

VI 特別損失

1. (固定資産売却損) (140,000) (140,000)
- 税引前当期純利益 (3,910,000)
- 法人税・住民税および事業税 (1,600,000)
- 当期純利益 (2,310,000)